



うわじま 市議会だより

令和元年

(2019)

第 **55** 号

6月1日



4月オープン パフィオうわじま内「宇和島市立中央図書館」

3月定例会の日程

25日	18日	15日	14日	13日	12日	11日	4日	27日	26日	25日
本会議	委員会	委員会	委員会	本会議	本会議	本会議	本会議	委員会	委員会	本会議
(平成31年度分委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)	(産建教育委員会)	(厚生委員会)	(総務環境委員会)	(一般質問、平成31年度分議案質疑、委員会付託)	(一般質問)	(代表質問)	(平成30年度分委員長報告、質疑・討論・採決、市長施政方針表明、平成31年度分理事者提案説明)	(厚生委員会)	(総務環境委員会)	(開会、平成30年度分理事者提案説明、質疑、委員会付託)

平成31年度 当初予算決まる

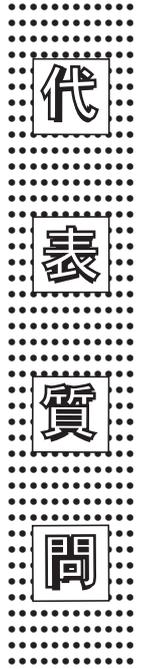
一般会計は475億1千万円
総額946億9千9百70万4千円

もくじ

- 定例会議決結果一覧表 2
- 賛否一覧表・人事の同意 3
- 代表質問 4～7
- 一般質問 7～16

第68回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第13号	平成30年11月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第14号	平成30年12月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第15号	平成31年1月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第16号	定期監査結果報告について（教育総務課・学校教育課・学校給食センター・生涯学習課）	即日受理
報告第1号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第1号	車両接触事故の和解について	即日受理
報告第2号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第2号	車両接触事故の和解について	即日受理
議案第1号	宇和島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第2号	宇和島市災害対策基金条例	原案可決
議案第3号	宇和島市建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	平成30年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第6号	平成30年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第7号	平成30年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第8号	平成30年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第9号	平成30年度宇和島市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第10号	平成30年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第11号	平成30年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第12号	平成30年度宇和島市小規模下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第13号	平成30年度宇和島市病院事業会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第14号	平成30年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第15号	平成30年度宇和島市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第16号	債権の放棄について	原案可決
議案第17号	債権の放棄について	原案可決
議案第18号	宇和島市集会所設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第19号	宇和島市伝統的建造物群保存地区保存条例	原案可決
議案第20号	宇和島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第21号	宇和島市保育所等設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第22号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	宇和島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第24号	宇和島市水道法施行条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	平成31年度宇和島市一般会計予算	原案可決
議案第26号	平成31年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第27号	平成31年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成31年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第29号	平成31年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第30号	平成31年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第31号	平成31年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成31年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成31年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成31年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第35号	平成31年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第36号	平成31年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第37号	平成30年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）	即日原案可決
議案第38号	宇和島市御槇財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意



自由民主党 至誠会

上田 富久

復旧・復興・防災力の強化に関する施策について

【質問】

豪雨災害から8カ月が経過をし、そこから何を学び、何を教訓としましたか。

【答 弁：市 長】

自助、共助の必要性を痛感しました。初期の段階は特に、行政ではとても手の及ばないところでした。こうした災害に対応するためには、この啓発にも、必要性というものを痛感しました。

さらに、民間のボランティア、NPOの方々の大きな力を得ながら復旧・復興を進めることができたので、今後それらを教訓としてこれからの体制づくりに

活かしていきます。

【質問】

復興計画について、どのように幅広く周知していきますか。

【答 弁：市 長】

復興に向けたマスタープランとして策定を進めています。周知については、なるべく早い時期に広報等を活用して、多くの市民の方々に周知をしたいと考えています。

地域経済、雇用の未来につながる施策について

【質問】

大浦埋立地の橋梁を含むアクセス道路、造船所の立ち退き交渉の進捗状況について伺います。

【答 弁：建設部長】

臨港道路新榊崎1号線の橋梁整備に関しては、県に確認をした内容を回答しま

す。

橋梁部の整備に関しては、今年度末に予備設計を完了する見込みで、その後、詳細設計に取り組みます。

道路部の整備については、

詳細設計と用地測量を完了し、現在は関係地権者に対する説明をしています。引き続き、物件調査に間もなく着手しますので、用地買収はその後となります。

整備完了目標としては、

2020年代半ばごろとなります。

【質問】

企業立地の計画及び魚市場の統合問題はどのようになっていますか。

【答 弁：産業経済部長】

現在埋立地が豪雨災害による廃棄物の仮置き場となっているので、処理が完了次第、速やかに売却のための公募を行いたいと考えています。

次に、魚市場の統合のうち買受人組合の統合については、統合に向けた協議を双方で月1回以上のペースで行い、本年1月の会議で合意となっています。

子どもたちの未来につながる施策について

【質問】

子育て世代包括支援センターと子育て世代活動支援センターの連携について具体的にどのように連携し、どのようなサービスが行われるのでしょうか。

【答 弁：保健福祉部長】

子育て世代包括支援センターでは、母子健康手帳交付時に助産師、保健師等の専門職がアクセスメントを実施し、妊娠、出産、育児期が健康で安心して過ごせるよう、セルフプランを作成します。特に手厚い支援や継続的な支援が必要とされるケースには、支援プランを作成の上、そのプランに基づき、保健・福祉・医療等の関係機関と連携して継続的に支援できる体制をつくりま

す。現在福祉課に配置をしている子育てコーディネーターや、パフィオうわじま内に設置される子育て世代活動支援センターとの連携に

ついては、子育て世代の方の困り事等について随時情報を共有し、必要に応じてプランを作成するなど、一体となって支援に当たります。

31年度からは、保険健康課内に相談窓口を一元化し、子育て世代包括支援センターが相談の中核的な役割を担うことになり、パフィオうわじまには子育てコーディネーター、保健師、栄養士が定期的に相談の場に向向くこととなります。

その他の質問事項

- ◆健康づくり、生きがいづくりの未来につながる施策について
- ◆その他主要な事業について



みらい

梶山 三也

財政について

【質 問】

歳入の臨時財政対策債について、平成22年度から平成28年度までは発行がなく、平成29年度2億、平成30年度11・5億と発行されている。今年度も7億が計上されていることについて、これまでの経緯も含め、説明を求めます。

【答 弁：総務部長】

まず、臨時財政対策債とは、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして地方が借金をして財源を補うことができる市債のことです。

この市債につきましては、地方交付税の財源不足に伴う限度額を上限に、財政状況などを勘案し各自治体の判断により借入れを行うことができ、実際には上限額まで借入れをしなく

ても、上限額まで借入れをしたものとして元利償還金の全額が後年度に地方交付税で交付されるという仕組みとなっています。

そのため、市債の残高抑制などの観点から、平成22年度から28年度までの間は借入れをせず、財政運営を行ってまいりました。29年度は合併算定替えによる地方交付税の縮減の影響などにより2億円を借り入れ、30年度は豪雨災害関連経費の増加の影響などにより11億5,000万円を借り入れる見込みとなっております。31年度も同様の理由で7億円を借り入れる見込みとなっております。

行政として被災地の教訓を活かした施策について

【質 問】

行政として被災地の教訓を活かした施策があるのか、市長に伺う。

【答 弁：市長】

昨年の7月豪雨災害におきまして、愛媛県が地域防

災計画を取りまとめたり、市もこれを受け、地域防災計画の再構築を行っています。また、この市役所等々の現場でのマニュアルを現実に即したものに变える大きな宿題があります。

こうした仕組みづくりと同時に、自助、共助の大切さも痛感いたしました。また、民間の力をどのようにつなげていくかという大きな宿題も得ました。これらは、災害に対応するために、必ずやつていかなければならない道と確信をしております。そして、今でも災害は起こるかもしれないという危機感の中で、消防団の強化が具体的な施策となっております。

2点目が心のケアであり、東日本大震災では、8年経ってもまだ被災者が大変多い中で、この心の問題にどのように対応していくか、国も丁寧にやっていますという意思です。

私たちもこの心の問題に対し、心の保健室や心のケアチームを小・中学校に派遣するなど十分に達成して

いかなければならないと考えています。

最後に、創造的復興を果たしていくために、我々では発想できない分野における人材育成、これからの地域の産業をどのように見ていくのか、第三者の立場で俯瞰しながら、取り組んでいただく外部人材の知恵を借りながらやっていきたいと考えています。

今回の災害ではこれらを整理し、またさらに具体的な施策につなげていくものと確信しています。

防災力の強化に関する施策について

【質 問】

防災力の強化に関する施策で、大浦地区の雨水公共下水道の事業化と既に事業化されている公共下水道事業との関係について伺う。

【答 弁：建設部長】

これまで、市街地の汚水の処理を重点に、雨水の浸水対策とあわせ下水道の整備を実施してきました。

近年各地で頻発するゲリ

ラ豪雨などに対応するため、汚水処理の計画区域外でも、雨水の浸水被害を防止する雨水公共下水道が創設され、大浦地区にて、この制度を活用し、昨年の7月豪雨の被害状況を踏まえた検討を行い有効な浸水対策を図ることとなりました。

【質 問】

大浦地区のどの範囲が対象になるのかを伺う。

【答 弁：建設部長】

広見川の東側と西側を含めた区域を計画区域として検討していきたいと考えています。

その他の質問事項

◆災害関連施策について他



自由民主党 議員会

福本 義和

平成30年7月豪雨災害について

【質問】

吉田地区の園地は、5月から大事な防除時期であり、スプリンクラー等の施設が使用できない生産農家にとって悲痛な状況にあります。復旧されていない園地では、炎天下での手散布防除作業は大変厳しい環境にあり、一刻も憂慮することはできません。早急な復旧対応の目処、防除の代替案、モノレール等の復旧状況、今後の取り組みにつ

公明党

松本 孔

平成31年度宇和島市施政方針について

【質問】

平成14年12月議会から殺処分ゼロ、犬猫の去勢・避

いて所見を伺います。

【答 弁：産業経済部長】

被災直後より愛媛県のお力をお借りし、一日も早い復旧に向けて現在仮工事を進めると同時に、自力で復旧が可能な箇所は市単独事業で対応していますが、農地復旧と連動する箇所もあり、完全修復は平成32年度末までの完成を目指している状況です。

1月末現在で、スプリンクラー54ブロックのうち7ブロックが未稼働であり、稼働中の47ブロックにおいても完全稼働ではないことから、全体では69%の稼働率です。稼働率35%の地区もあり、動噴による防除が必要となってくるのか

妊の補助を訴えること14回、今回、やっと、災害復興の真つただ中で犬猫の不妊・去勢手術費補助ができました。この助成について説明願います。

【答 弁：市民環境部長】

制度概要としましては、犬猫の殺処分減少に向けた施策として不妊・去勢手術

ら、現在、県やJAと検討しているところです。

また、モノレール等の復旧対応の進捗状況については、1月末現在で、667カ所の損壊に対し、63%の425カ所が修復済みですが、残りの242カ所についても、2月以降モノレールの供給も安定しつつあり、収穫の方も一段落したことから、現場も着実に修復されてきている状況です。

水産振興について

【質問】

赤潮被害対策について、有害赤潮カレンデュラミキモトイの発生時期が近年梅雨入り後となっており、長雨の影響で海に低塩分、低日照の状態が続くと有害プランクトンが増殖しやすい環境と言われています。愛媛県水産研究センターでは、温暖化の影響でこのプラクトンの遊泳細胞が死滅せず海域に残っていることから、毎年被害が出る可能性が非常に高いと言われています。研究機関において未だに

対応策が確立されていないことから、漁業者の自助努力にも限界があります。有害赤潮発生から終息宣言までの2、3カ月間、爆弾を背負って作業しているのが現状です。原因究明や死滅対策について、県・国等に

積極的に対応されることが重要であり、世代もほとんどが二世、三世に変わり、安心して生産活動ができる環境が求められています。国内屈指の養殖生産量を誇る当市において解決すべき喫緊の重要課題であり、早急な対処方法の確立について見解を求めます。

【答 弁：産業経済部長】

赤潮被害対策に関しては、昨年6月に行われた講演の中で、半世紀という長きに渡って国や大学等の研究機関がその防除に関する研究を実施してきましたが、これまでのところ有効な防除技術を開発できていないという報告があり、現時点では、漁場監視に基づく餌ごめと生けすの移動が有効であるとされています。

一方では、最近の新技术として、これまで船を出し採水をして赤潮プラクトンを顕微鏡で計数し、漁業者へ情報公表するまでに半日以上かかっていたモニタリングを、ドローンによる採水やAのディープリンクという技術を活用して、画像から瞬時に赤潮の種類を判別等するシステムが開発されつつあり、モニタリング結果を素早く漁業者へ情報発信できる環境が整いつつあります。

また、昨年の7月豪雨災害や赤潮時に多くの被災漁家が養殖共済に未加入であったことを踏まえて、養殖共済特別支援事業の補助制度を大幅に見直し、もしもの備えとして、養殖共済の加入促進を図るべく、当初予算に上程中です。

その他の質問事項

- ◆平和国家について
- ◆成長戦略について
- ◆財政について
- ◆防災対策について
- ◆市営住宅について

を行う場合、市内に住所がある方は飼育の犬猫2千円。野良猫を地域住民の理解のもとに地域猫として飼育管理されている場合は、雌8千円、雄4千円を予算の範囲内で補助します。平成31年度の予定頭数は、犬猫合わせて300頭です。飼い主への適正飼養等引き続き啓発や指導を行います。

本市の生活排水処理への取り組みについて

【質問】

浄化槽を活用し集合処理と個別処理を経済比較し、地域で最も経済的で効率的

な整備方法で迅速に計画を進めることが必要であると考えますが所見を伺います。

【答 弁：建設部長】

公共下水道による集合処理と合併浄化槽による単独処理については、家屋の分布状況や地理的条件等を勘案し、各区域ごとに集合処理と個別処理について費用比較を行い、集合処理の優位性の判定を行っています。

また、現在の浄化センターの処理能力内で拡充可能な区域を公共下水道へ変更する計画です。区域外の汚水処理を並行して実施することで、地域全体の汚水処理を促進させることを目的

的としています。

【質問】

具体的な現状把握や処理人口等の目標設定についての所見を伺います。

【答 弁：市民環境部長】

国が平成26年に定めた10年概成の方針により平成38年度末の目標設定が示されました。これに基づき第三次愛媛県全域下水道化基本構想が見直しされ、合併処理浄化槽への転換の取り組みを進めています。

今後、少子高齢化等の人口減少に伴い公共下水道区域が見直しされる予定で、地域の実情に応じた公共下水道整備事業と浄化槽設置

整備事業の実施が必要と考えます。

【質問】

当市の補助制度の現状と今後の拡充について伺います。

【答 弁：市民環境部長】

来年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行う際の単独浄化槽撤去費用の一部を補助します。公共下水道計画区域外も、汚水処理人口の普及率の向上に向け進めます。

【質問】

生活排水処理の利用者負担の現状を標準世帯のケースと高齢者夫婦のみ等の少人数世帯のケース、これを含めて整備方法別に対比を伺います。

【答 弁：市民環境部長】

高齢者夫婦のみの少人数世帯の場合は、公共下水道で年間1万1千円程度、合併処理浄化槽では4万1千円程度と推計しています。

【質問】

生活排水処理における合併処理浄化槽利用者の維持管理費用の負担軽減を図る制度を創設すべきではない

か所見を伺います。

【答 弁：市民環境部長】

現在県内では3市が浄化槽の法定検査、受検率の向上による適正な維持管理と水質汚濁の防止を目的として、1基当たり1万円の補助制度を市単独事業で行っています。

当市は、真珠・魚類養殖等の盛んな地域であり、水質汚濁の防止は非常に重要と認識していますが、合併処理浄化槽既存設置基數6,178基へ同様の補助制度を導入した場合、毎年多額の予算が必要であることから、現行の補助や単独処理浄化槽の撤去費用補助助成の創設等により普及率の向上を図りたいと考えます。

その他の質問事項

- ◆風疹対策について
- ◆復興元年、宇和島城の魅力発信を
- ◆市立病院の外来患者待ち時間の負担軽減について
- ◆虐待防止について

自由民主党 至誠会

浅田 美幸

児童虐待防止対策について

【質問】

児童相談所に通報するほど急いではないが、気になる子どもがいる場合、市が対応する窓口はどこになりますか。また、通報者は名前を名乗らなくてはいいな

【質問】

市民からの情報提供があった後、どのような対応をしていますか。

【答 弁：保健福祉部長】

いのですか。

【答 弁：保健福祉部長】

福祉課が対応をしています。また、名前を名乗る必要はなく、過去に匿名での通報を受けた事例もあります。

情報提供された後、原則48時間以内に現地に向向き、目視による児童の安否確認、保護者との面談を実施します。事案によっては、警察と一緒に介入し、児童の安全確保を最優先に対処します。また、確認結果については、必要に応じて児童相談所と情報共有を図ります。

さらに、事案の状況に応じて児童相談所、警察、教育委員会、民生委員、児童委員等の関係機関で構成される宇和島市要保護児童対策地域協議会で個別ケースを検討し、関係機関での情報の共有を図り、今後の対応策や役割分担等を明確にします。

【質 問】
児童虐待の早期発見、早期対応について具体的にどのような防止策を講じているのかお伺いします。

【答 弁】保健福祉部長
児童虐待早期発見の方策の一つとして、乳幼児健診未受診者について連絡、面談を図り、連絡がとれなかった場合には就園先の保育所等へ照会するなど、全ての乳幼児の状況を把握することとしています。

【質 問】
児童相談所と各市との情報共有はどのようにしていますか。また、警察、学校、病院間、そして福祉施設との連携はどのようにしていますか。

【答 弁】保健福祉部長
児童相談所及び市がそれぞれ対応した内容を速やかに電話連絡をし、日ごろから情報の共有を図っています。児童虐待により児童の一時保護を要する場合には、児童相談所と同行により対応しています。また、従前より関係機関がそれぞれ対応をした保護者との面談結果と児童からの聞き取り内容等の情報が要保護児童対策地域協議会事務局である

に、児童虐待の発生を防止することとしています。

【質 問】
福祉課に入ります。その情報を関係機関に報告することで情報を共有する体制となっています。

【答 弁】保健福祉部長
児童相談所の方が、報告を聞いただけでは、その案件が急を要するものかどうかの判断が難しいと言われていました。現場ではそれを見きわめる能力が求められます。

【質 問】
児童相談所の方が、報告を聞いただけでは、その案件が急を要するものかどうかの判断が難しいと言われていました。現場ではそれを見きわめる能力が求められます。

【質 問】
近年、消防団の入団者が減少し、定員割れをしている部もあるが、部の統合、定員の変更などを考えているか。

【答 弁】危機管理課長
今年度の4月に組織の再編として、部の統合、定員の変更を行っており、当面、再編の予定はありません。定員割れの団員数につきましては、定員を減らさず、今後、機能別消防団員や大規模災害団員を新設したいと考えており、その定

自由民主党 山瀬 忠弘

消防団活動と装備品について

【質 問】

【答 弁】危機管理課長
それぞれの分団や部に対しては油圧カッターやチェーンソーなど配備する予定となっているが、消防団員一人一人の装備は考えているのか。

【質 問】
法被や活動服、合羽、安全靴、ヘルメット、救命胴衣、ゴーグル、防塵マスクと耐切創性手袋など団員の安全確保のための個人の装備として定められておりますので、計画的に配備を進めることとしています。

【質 問】
近年、消防団の入団者が減少し、定員割れをしている部もあるが、部の統合、定員の変更などを考えているか。

【答 弁】危機管理課長
今年度の4月に組織の再編として、部の統合、定員の変更を行っており、当面、再編の予定はありません。定員割れの団員数につきましては、定員を減らさず、今後、機能別消防団員や大規模災害団員を新設したいと考えており、その定

その他の質問事項

- ◆発達支援センターについて
- ◆中学校までの医療費無料化について
- ◆文化財の保存と観光について

員とするよう検討していません。

【質問】

消防団員に対しポンプの使用方法や配備される器具などの使用方法のレクチャーの予定はあるか。

【答 弁：危機管理課長】

救助用資機材の使用方法は、誤ると大変危険を伴いますので、消防本部等に相談、指導をお願いし、訓練や使用方法の説明を行いますと考えています。

【質問】

各地区の詰所も老朽化が目立つものもある。1年に何棟整備を計画しているのか。

また、津波や崖崩れの心配がない詰所には、緊急的

な避難所機能も備えておくべきではないか。

【答 弁：危機管理課長】

現在、年間3棟の詰所の整備を行っています。消防詰所の緊急的な避難所機能は、東日本大震災の教訓や消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定を初めとして、大規模災害時に備え、地域の自主防災組織や住民等と連携強化を資する地域の防災及びコミュニティ拠点施設として標準的な考え方が示されています。今後これを参考にしながら、消防詰所の整備を進めたいと考えています。

九島の総合的な開発について

【質問】

サイクリングロードに指定を受けている九島一周海岸道路整備の早期促進について市のバックアップ体制を問う。

【答 弁：建設部長】

九島の海外線を一周する愛媛県所管の一般県道九島循環線は、一部区間が未供用区間となっています。また、毎年、地元自治会から県に対し、整備要望が上げられていることも十分把握しています。

県は本九島地区の約120メートルを事業化、県単事業で整備を行っています

ていたのか。

【答 弁：総務部長】

太陽光発電設備からの発電は、昨年9月に実施した保安点検の際に、通常どおり機能していたことを確認しています。

【質問】

CO₂を排出しないクリーンエネルギー事業、ま

が、九島循環線全体の整備は、道路延長も長く、未供用区間も存在するため、さまざまな問題をクリアしていかねばならないことなどから、時間がかかることが想定されています。

市としても、九島循環線の整備は、交通利便性の向上やサイクリングロードとしての利用など、今後の観光振興を図る上で必要な事業であると考えていますので、引き続き、県に対して事業の進捗を地元と協力して要望していきたいと考えています。

【質問】

旧九島小学校跡地利用と新校舎、旧九島幼稚園の利活用促進について伺う。

【答 弁：総務部長】

廃校跡地の利活用は、来年度以降、今後の全体的な活用方針を検討して、有効活用につなげたいと考えています。

質問の旧九島小学校につきましては、現在、地域の方をはじめ官民連携のもとに地域共生社会の取り組みとしての「我が事・丸ごと」推進事業に向けた動きも視野に入れて利活用の検討を行いたいと考えています。

その他の質問事項

◆施政方針について

◆教育行政

◆IPUについて

いきたいと考えています。

市営温水プールについて

【質問】

昨年7月にオープンしたスポーツ交流センターのプール利用状況について伺う。

みらい

田中 秀忠

太陽光発電について

【質問】

平成27年度に吉田公民館大ホール屋上に配置された太陽光発電設備は、CO₂

を排出しない地球に優しい事業として吉田支所や公民館の年間予想消費電力の約16%に相当する50万円程度の電気代を節約し、また、防災機能を備え、災害時に電力供給が停止した場合の非常用電力として機能すると期待されていたが、平成30年7月豪雨の際、機能し

【答 弁：教育部長】

7月29日のオープンから1月末までの約半年間のプールの利用者は2万490人となっています。また、12月と1月の平均利用者は2,640人となっています。

【質 問】

スポーツ交流センターのオープンングセレモニーは豪雨災害の影響で中止となったが、施設の認知度を上げるためにそれ変わる何かを企画していないのか。

【答 弁：教育長】

3月17日の日曜日に日本代表選手や愛媛国体優勝選手を招待するクライミング

イベントの開催を予定しています。

また、今後はクライミングホールやプールを活かした各種イベントを競技団体とも連携しながら開催していくことを考えています。

【質 問】

全国でも公営プールを指定管理に任せている自治体は多く、利用者に優しい料金設定をしているところもある。

大阪市立の屋内プールには、料金設定の中に定期券があり、1カ月どれだけ利用しても、子どもと65歳以上の方は2,450円、大人は4,900円で利用す

ることができると。また市内の市営屋内プールであればどこでも利用が可能となっている。

宇和島市に民間のプールがないこともあり、週に2回以上、利用する人のために定期券を作るなどし、1日の利用時間が20分、30分でも毎日多くの方々が運動不足やストレスの解消のため、また足・膝・腰など痛めた方々も、リハビリのため、気楽にプールを利用してもらえるような料金の設定はできないのか。

【答 弁：市 長】

平成29年12月議会で、吉田のプール料金と同じにと

いうことで、一つの決着を見たと考えています。

しかし、健康増進につきましては、指定管理者もいろいろな経営等々考えながら、これからは課題としていのではないかと考えています。

歯周疾患検診推進事業について

【質 問】

なぜ、歯周疾患検診推進事業の対象者を40歳以上70歳以下から74歳以下へと今回引き上げたのか。

【答 弁：保健福祉部長】

40歳以上の全ての市民が

当市にも誇るべきあらゆる差別をなくするといふ条例が、合併の折に成立し、先見性のある条例だと自負しています。それらを踏まえながら考えていくべきだと思っております。

「LGBT」について

LGBT（性的少数者）について、全国の調査結果

切れ目なく、1年に1度歯科検診を受けることができ体制を整備したものです。

【質 問】

予防のために歯科医院に定期的に通う習慣をつけてもらうために、若者世代への歯周疾患検診の拡充を検討していただきたい。

【答 弁：市 長】

口腔の重要性、歯を大切にすることの意味、それは十分に熟知をしています。御指摘の点も踏まえながら、検討していきたいと考えています。

その他の質問事項

◆職員採用について

から現在11の自治体でパートナー制度が設けられていますが、今後は、千葉市、熊本市、府中市、総社市、横須賀市、宮崎市など導入の動きが進んでいます。

昨年、東京都議会でLGBTに対する差別禁止を盛り込み人権尊重理念を明文化した条例が成立しました。

今後どのような啓発活動

公明党

我妻 正三

「部落差別解消推進法」条例制定か改正について

【質 問】

法第6条の実態調査を行い、潜在化されている差別を放置しないよう施策を進

めるべきですが、今後の実態調査の進め方を伺います。

【答 弁：教育部長】

実態調査は、部落差別解消のための施策の実施と部落差別解消のための教育及び啓発、この内容を浮かび上がらせて、同時に取り組みの効果測定を果たす重要な役割が期待されています。

【質 問】

全国各地で、条例制定、改正が進んでいます。審議会の設置を含めた検討について見解を伺います。

【答 弁：市 長】

を行っていくのか伺います。

【答 弁…市長】

次年度においては、教育等の機会を多くして、しっかりと考えていくということと、この制度にありますが、その機運や理解度が、どこまで上がるのかが一つのきっかけになるかと思えます。それらは、いろいろな啓発の折を見てお話できると理解しています。

【質 問】

教育、啓発活動を行い市民の方々に周知し、是非、パートナーシップ制度の導入を検討していただきたい。

【答 弁…市長】

啓発というものを徹底してできるかどうか、その理解度、醸成度というものに

よって、いろいろ考えていかなければなりません。

【質 問】

災害時の避難所としてLGBTの方に配慮したトイレのあり方、また、小・中学校のLGBTの生徒に配慮したトイレのあり方について

【質 問】

雨による復興のさなかという中で、消費税増税が景気に与えるマイナス面につきまして、懸念しています

【答 弁…教育部長】

小・中学校の体育館には、男女共用で使用しているトイレもある中で、今後、改築や大規模改造の折に広目のトイレブースを設置することや国・文部科学省からの通知、通達や他市の先進事例も参考にしながら、LGBTの方に配慮したトイレのあり方を検討していきたいと考えています。

【質 問】

制服のスカートとスラックスの併用について、当時の現況を伺います。

【質 問】

料品は税率を上げないとのことですが、食品の輸送コストや経費には10%が上乗せされるため、複数税率を扱つ中小・零細業者は複数税率を分離記入しなければなりません。そして、帳票類を保存することが義務づけられて大きな負担になります。

【答 弁…教育長】

社会の認識が少しずつ変わってきているということは、私もそのとおりだと思いますので、具体的に検討に移っていただけるようにさせていただきます。

避難所用「鍵ボックス」の設置について

【質 問】

兵庫県加古川市では、避難所の鍵を自動で開けるシステムの活用が始まりました。災害時に避難した住民の方々が鍵を開け、迅速に避難

難所の開設が行える鍵ボックスの設置の検討について所見を伺います。

【答 弁…危機管理課長】

提案の加古川市の鍵ボックスについては、消防庁などの実証実験により整備されているようですので、今後、詳細について調査していきたく思っています。

その他の質問事項

◆「メディアカルヘリコプター」について

無会派

坂尾 眞

10月からの消費税増税問題について

【質 問】

10月からの消費税の増税について率直な意見を伺います。

【答 弁…産業経済部長】

当地域におきましては豪

一部品目について軽減税率を行うことについても理解できます。

【質 問】

軽減税率について、飲食

軽減税率導入により不足する財源、約1兆円ありますが、この1兆円に対して4,000億円を総合合算

制度を見送りました。そして、3,000億円を給与所得控除の縮小で賄います。

約9割のかんきつ農家が

免税事業者になります。

【質 問】

昨年の豪雨災害や地震での被災者の方々、まだまだ復興はなされていません。消費税の増税はこの再建、復興に努力されている方々の大きな負担になります。

この問題の最後に、改めて市長に消費税増税についてお伺いします。

【答 弁：市 長】

政府としては必要な措置と信じ、実行されるんだろ

うと認識をしています。

教育現場について

【質 問】

小・中学校ごとに月集計で残業の最大値と年間平均値をお聞きしたいと思いま

【答 弁：学校教育課長】

年間を通した1日当たりの残業時間は、小学校で1日平均約2時間46分、中学校で1日平均約2時間49分

となっております。最大値は、小学校で94時間、中学校では116時間になります。

【質 問】

学習指導要領の変更で持ち時間が非常に増えてきたという問題が、まず長時間労働の大きな背景にあります。

2番目の問題は、業務の増大、学校が抱えている課

題の増加、教育改革による負担の増大の問題があります。授業以外の教職員の業

務の増大についてどのような考えですか。

【答 弁：教育部長】

その業務が学校以外が担うべき業務、必ずしも教師が担う必要のない業務、教師の業務、これらのいずれかであるかを仕分けて、過度な負担を軽減していきたいと考えています。

【質 問】

長い間、現場を経験されてきた学校教育課長は、どのようにお考えでしょうか。

【答 弁：学校教育課長】

授業以外の業務が増えていることを実感しています。そこで、業務の見直しを指

示して、業務内容の一つ一つを解きほぐしながら、業務のスクラップ・アンド・ビルドを推進をしています。

その他の質問事項

◆同和対策について

地方の高校は苦勞をしているようです。

その中で、三間高校、津島高校の入学受験者数が分校化の基準を下回っています。今後の動向を大変心配

していますが、市としては、何の手だても打たないまま

でいるつもりなのでしょ

【答 弁：教育長】

三間高校、津島高校ともに、地域の担い手である子どもたちの進学先の一つとして大切な学校であると考えており、受験者の減少については大変危惧していま

護憲市民の会

浅野 修一

災害時義援金と配分のあり方について

【質 問】

愛媛県では、県から均等に配分される義援金と各自治体が独自に義援金を集め被災者に配分しているため同じ被災の程度でも自治体によって差が生じています

【答 弁：市 長】

そのような手法があることも知っています。ただ、今回の災害におきましては、被災した宇和島市民にぜひとも使っていただきたいという、大変温かい気持ちを目の当たりにしてきました。それを目の当たりにしていた立場の一人として

宇和島市が受け得る今回のやり方は、まだまだ必要なのではないかと考えます。

【質 問】

義援金の配分が持家と借家で同額であるということ

は、義援金は、住宅被害ではなくて、要は家財に対す

る配分ということを意味するのではないかと思

います。今後の課題として検討すべきではないかと思

市内高校の入学者対策について

【質 問】

少子化の中で定数いっぱいの子を確保すること

す。この対策として、平成28年度には近隣6校の高等学校の校長先生方と個別に意見交換を行い、地域の高等学校を活性化する方策について、市教委との連携という点において、積極的な意見をいただいています。三間、津島の中学生には、

みらい

佐々木 宣夫

平成30年7月豪雨災害について（災害査定状況）

【質問】

産業経済部所管の災害査定状況をお尋ねします。

【答 弁】産業経済部長

被災を受けた農地、農業用施設については、災害申請要望のあった650件について、1月7日に全ての箇所の災害査定を終了しています。650件のうち農地267件、農業用施設383件、さらに、農業用施設383件の内訳は、農道28件、水路77件、農地保全

地域の高等学校で実施される1日体験入学への参加を呼びかけ、それぞれの学校の魅力を感じることができるよう努めています。

【質問】

愛媛県は、県内3校、東中・南予に1校ずつ、普通科を総合科とした高校がある施設254件、ため池13件、通し孔8件、揚水機場3件となっております。

【質問】

測量設計の計画について、本年度中分と31年度を越える分について発注状況をお尋ねします。

【答 弁】産業経済部長

本年度分については、農道1本、これが28路線分になり、ため池6本、畑かん施設2本、農地保全施設8本の合計17本となっております。31年度以降については、農道は本年度で全路線を発注済みであること、畑かん施設分の測量設計の発注は愛媛県が行うので、それ以外の農地、農業用施設の測量設計の発注を引き続き行ってまいります。

りませんが、普通科単科である津島高校も、より総合科に近いカリキュラム編成による魅力アップということではできないでしょうか。

【答 弁】市長

そういった高校に魅力をつける上で必要な手当てが市としてできるのであれ

【質問】

三間地区の水田では、今でも水がたまらない、取水ができない状況が一部で残っています。三間地区の水田復旧状況をお尋ねします。

【答 弁】産業経済部長

河川の護岸損壊により被災した水田については、河川復旧後の対応となることで御不便をおかけしますが、その他の被災水田については、市の単独事業の活用で対応させていただいており、田植え作業にはほぼ影響がないと考えています。

市内公共交通網について

【質問】

当市の全体ビジョンとし

ば、議会の皆様に提案をしながら話し合う余地はあると感じています。

その他の質問事項

◆沖縄県「県民投票」の意義について

◆伊方原発について

◆「わかたけ」及び「あけぼの園」等の整備計画について

◆5月の10連休対策について

て、市内公共交通網という要素は非常に重要だと思っています。2月初めに該当地域の自治会長を対象に説明会が行われたと伺っていますが、現在、愛媛県で策定されている公共交通網についての計画を伺います。

【答 弁】総務部長

愛媛県では、過疎化や自家用車普及による利用者の減少などにより、その維持が困難になってきている地域公共交通について、愛媛県地域公共交通網形成計画を策定しています。

今年度は、南予地域を対象として、民間バス路線の再編などの具体策を盛り込んだ南予地域公共交通再編実施計画の策定を進めており、当市に該当するところ

では、宇和島自動車(株)が運行しているバス路線が対象として挙がっています。内容として影響が大きいのは、当市と鬼北町を結ぶ宇和島東高校、愛治診療所前線と当市と松野町を結ぶ宇和島東高校、虹の森前線を統合し、愛治診療所前線を廃止するような再編となっております。統合は約1年半先の平成32年9月の予定となっていることから、廃止区間に当たる三間地区においては、その代替として市のコミュニティバスを導入する方向で検討しており、2月に三間地区の自治会長さんに説明しました。

【質問】

この路線は、小学生が通学に利用しており、音地口

発は朝7時8分、二名小学校着は7時12分です。

児童が学校に登校しているということは、先生は、6時台に出勤され、児童を迎える準備をされます。勤務時間が1時間延びている

みらい

山本 定彦

H30年7月豪雨災害
樹園地再編復旧について

【質問】

被災樹園地と未被災の樹園地との農地再編は余り例がないと聞いています。被災した樹園地だけでなく、未被災の樹園地を計画に組み入れたモデル計画ですが、例えば、自己所有樹園地の30%以上が計画範囲で、計画区域内の未被災の樹園地面積が計画区域内の10%以上ある農家に対する未収益対策は、成園までの立木補償等を考慮しないと前向きに合意形成が進まないと考えますが所見を伺います。

ということになります。

告森地区には13人の小学生がおり、増加傾向にあります。送り迎えをされる保護者も大変かと思えます。コミュニティバスという機動性を備える交通機関が整

【答 弁：産業経済部長】

再編事業により立木の撤去を余儀なくされる農家に対して、立木の補償はないのが現状ですが、何らかの対策が必要だと思えますし、育ててきたミカンの木に思い入れもある上、何より収入が途絶えることに対する不安は計り知れないと思えます。

直接補償に関わる対策として、対象農家に対して、新たな農地の賃貸借や取得に対する情報提供の優先、貸借や取得に対する補助等、関係部署と連携し検討していきたいと考えています。

外国人労働力雇用対策について

【質問】

4月に法改正される外国

備されるのであれば、運行時間を考えていただきたいと思えます。

また、高齢地域では、自動車運転免許を返納される方も増えています。地域の方々の通院手段、あるいは

人人材受け入れのため、新たに在留資格、特定技能1号、2号が創設されます。

当市では、近々の有効求人倍率が1.83で、慢性的な人手不足が予測されますが、この新たな在留資格に対する対応や準備はされていますか。

【答 弁：市長】

今回の法改正については、特定分野14種、農業や水産業も含まれ、そこに対して、一定の専門性と技術、さらに日本語が巧みなこと等の条件がそろった方に在留資格として新たな特定技能制度が創設されると思っています。

この特定技能制度を使って外国の方が来ていただく上で、直接事業者とやりとりをするのは、法務省の出先機関として新たに創設さ

買い物の手段として、公共交通機関は今後非常に大きな意味を持つてくると思えます。この機会に、これらの点について検討いただきますようお願いいたします。

れる出入国在留管理庁です。

国主導型であり、国のほうから地方自治体としてやるべきこと等々、想定出来ることがまだはつきり見えないうところで、十分な準備はできていないのが事実です。これからいろいろな情報の中で、基礎自治体として何が出来るかを考え、彼らが、ここで気持ちよく働ける環境づくり等々を進めていきたいと思っております。

【質問】

特定技能制度の技術試験に關しての予備校的な学校について、本市には農林水産研究所がある地の利を活かし、既存の職業訓練校や

介護・幼児教育・看護分野での外国人も日本人もキャリアパスできる高等教育機関のベストミックスを新たな在留資格、法改正で民間

その他の質問事項

◆災害復興計画について

からの投資も検討しながら、公民一体となったオール宇和島プロジェクトを立ち上げる必要があると思えますがいかがですか。

【答 弁：市長】

高等教育と絡めながらというところだと思えますが、出入国管理法や難民認定法等が正確に基礎自治体に伝わっていません。今何かをすると言にくい環境です。しかし、このまちの労働者という意味では、スピード感を持って捉え、どんどん精査をされていく中で可能性を追求していかなければならないと思っております。

吉田病院機能等改変計画について

【質問】

2月5日の住民説明会で、

歯科診療の廃止を検討しているとの説明がありました。外来患者数は、総外来患者数が平成29年度3万1,441人、うち歯科外来が

公明党

畠山 博文

施政方針について

【質問】

東日本大震災等の教訓から、海岸線に住む人たちは津波に対しての危機意識や避難場所の確保等を意識して生活していると思われる。しかし、いざとなると津波の予想される高さや基準がわからないと不安を感じています。市民の安全・安心のため、公共建設物に海抜の表示を今以上に設置してはいかがでしょうか。

【答 弁：市長】

平成22年度から海抜表示板を協力を得ながら表示しています。公の建物へは、高い意識で臨んでいき、あわせて、ここに表示をしたという方には、市が準備

6,968人、約22%でこの20年間横ばいであることから、歯科診療は継続するべきと思います。

訪問診療や訪問歯科診療

の分野も必要と思いますがいかがですか。

【答 弁：医療行政管理部長】

今回の改変計画案は、赤

しますので声がけをしていただき、あらゆるところで

その場所の高さがわかる、そうしたまちななることができたかと思っています。

【答 弁：医療行政管理部長】

病院局5施設では、シール標識が、3月納品の見込みです。その後、それぞれ施設の玄関に表示したいと考えています。

【質問】

歩道について伺います。

現在登録者数が5,600名を超え、私自身もほぼ毎日平均8千歩以上歩いています。例えば、ウォーキングコースを追加したり、

8千歩で4点ごまりではなく、1万歩で6点付与する

など、飽きられることがない楽しい健康増進アプリを期待します。今後のバージョンアップについてお伺いします。

【答 弁：保健福祉部長】

2020年4月にアプリのリニューアルを予定しています。平成31年度中に、闘牛にかわるキャラクターや歩数計として毎回見る

ホーム画面の改修を進めており、事業の効果検証を行うためのアンケート機能の

付加も見込んでいます。1万歩で6点付与の提案

ですが、ポイント換算は、

安全面や歩数と生活習慣病予防の関わりを根拠として設定をしています。寝たきり予防には2千歩、認知症や心疾患、脳卒中予防には5千歩、生活習慣病予防には8千歩といった指針をもとに設定をしていますので、

理解をいただきたいです。ウォーキングコースの追加等については、ベースの伊達ナビにもうすぐ追加される子育てモード他、各モードの状況や全体の容量、

字である部門も含め、現在診療を行っている歯科以外の診療科は、地域住民の利便性を考え継続するものです。

また、歯科の訪問診療、そのほかの訪問診療は、今後検討すべき課題と考えています。

経費等を調査した上、参考にしたかと考えています。

道路や公園の不具合をみつけたら、SNSで市に通報

【質問】

現在、兵庫県芦屋市では、市民がスマホのラインアプリを使い、地域の道路や公園などの情報を撮影した写真と位置情報を市に送信し、確認、解決する流れになっています。途中経過も通報者に知らせており、好評ということですが、一旦「市お困りです課」が受け、道路案件の場合は道路課へ、公園案件は公園緑地課と連携して対応するそうで、市民からは感謝の返信も届いているそうです。市道路課長は、ラインだと現場の写真と位置情報も送られてくるのでスピーディーに現場

に急行でき、装備もあらかじめ検討がつくようになったと語られています。

市民にとっても通報しやすく、行政にとっても効率よく維持管理に対応できる仕組みだと思っておりますが、このシステムについての所感と今後の方向性を伺います。

【答 弁：建設部長】

市が管理する道路や公園等公共土木施設については、日常的に職員・パトロールや業者による点検を行っていますが、現状を常に把握することは困難な状況です。

スマートフォンが普及している現在、もし、市民が、スマホカメラやGPS機能で不具合箇所情報を市のシステムへ書き込み可能になれば、行政としても、現場や状況の把握が容易となり、いち早く対応が可能になると考えます。しか

し、現時点においては、市として運用が可能か判断できる材料を持ち合わせていない状況です。今後は、他市の導入や活用状況等を調査し検証したいと考えています。

自由民主党 至誠会

武田 元介

認知症に備えを

【質問】

軽度認知症の障害は、早期予防をすれば治ると言われています。MCIの早期発見についてどのように認識をされていますか。

【答 弁：保健福祉部長】

MCIの早期発見は認知症予防につながると思っております。当市において、タッチパネルを早期発見の第一歩として導入し、健康イベント等で、500名に物忘れ相談プログラムを体験していただき、軽度認知障害が疑われる方については、地域包括支援センターから継続支援をする等の取り組

その他の質問事項

◆教育費の負担軽減について

◆乳児用液体ミルクの普及と活用について

みを始めれています。

【質問】

運動機能の低下と認知症のリスクをどう認識し、どう対策に取り組んでいますか。

【答 弁：保健福祉部長】

日常的な運動が認知症予防となることから、本市では、生き生き教室の普及啓発に力を入れ、市内フィットネスクラブやスポーツジム等32カ所に委託しています。認知症専門教室も設け、軽度認知障害が認められる方は、積極的にその教室へ案内することで発見、予防に努めたいと考えています。

【質問】

介護の人手不足をセンサーやロボットを活用することで、介護現場をより楽にしながら、高齢者にも負担とならないサービス水準

の維持に取り組んでいる施設がありますか。

【答 弁：保健福祉部長】

平成28年度に国の介護ロボット導入支援事業を活用し、センサー等で行動を感知する見守り支援や対話によつて認知症予防や見守り支援を行う小型人型ロボット等を4事業所が導入しています。

【質問】

その効果はいかがですか。

【答 弁：保健福祉部長】

導入者の異常行動への迅速な対応や介護事業者が要する時間短縮等、負担軽減に対する高評価を得ています。今後も市内事業所に対して補助制度等の周知啓発に努めたいと考えています。

授業改善を考える

【質問】

先日、熊本県の現職教員榎原先生の模擬授業を受けました。授業のうまさとは何だと感じられましたか。

【答 弁：教育長】

児童全員が主体的に生き生きと参加しているように

見えました。

榎原先生の授業はしっかりとしたスタイル、型があり、授業のつくり方、実行の仕方を理解して、場数を踏むことにより再現性の高い内容だと感じました。その点について、非常にうまい授業だったと感じました。

【質問】

授業に限らず、うまい先生のお手本を見て努力する現場でありたい。良い授業方法を学んでいこうという素直さが欠けてしまった一

部の先生方を、教育委員会トップの教育長が強いリーダーシップをとり、良い授業の良い点を盗み、まねる世界にしていたらいいんですが、いかがですか。

【答 弁：教育長】

そのように努力してまいりたいと思います。

集住についてどう考える

【質問】

自治体のサービスも限界点は必ずあるはずですが、ぜひ、人口縮減のイメージを

持った施政方針を示していただきたいと思えます。

水道管の布設等や市道のサービスのしても管路や市道の先にある集落の人口が100人と50人では、投資効率は半分になります。それが全てとは申しませんが、何かの機会に舵を切つていかないと、行政サービスの提供すら難しくなるという認識はありますか。

【答 弁：市長】

確かに、表の話があれば、裏の考え方があるということとは承知をしています。当市は38%以上の高齢化率で、これから人口減少、各種サービスも大変難しくなる時代が来るという感覚、思いはあります。ただ、そこに対して、私自身精査をし、勉強しなければならぬといった思いです。

その他の質問事項

◆自衛官募集における市の協力について

◆建国記念の日の位置づけ

◆減築を進める為に